

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月7日
【中間会計期間】	第65期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
【会社名】	ユニオンツール株式会社
【英訳名】	UNION TOOL CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 片山 貴雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目17番1号
【電話番号】	03(5493)1017
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 倉田 憲昌
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目17番1号
【電話番号】	03(5493)1017
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 倉田 憲昌
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ユニオンツール株式会社 長岡工場 (新潟県長岡市摂田屋町字外川2706番地)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 中間連結会計期間	第65期 中間連結会計期間	第64期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高 (百万円)	15,794	18,247	32,606
経常利益 (百万円)	3,362	3,838	7,132
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	2,527	2,856	5,283
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	5,222	2,007	7,362
純資産額 (百万円)	71,775	74,107	73,136
総資産額 (百万円)	77,260	80,981	78,863
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	146.30	165.37	305.86
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	92.9	91.5	92.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,281	3,549	7,283
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,247	2,618	7,269
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	816	1,108	1,678
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	20,984	17,485	17,966

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において判断したものであります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国大統領による一連の関税措置が世界各国の経済や貿易政策に混乱をもたらしたほか、中東における地政学リスクの高まりにより、依然として先行き不透明な状況が継続しました。当社グループに関連深い電子機器業界では、生成AIに関連する半導体需要が市場の伸びを牽引しました。当社においては、データセンターのサーバー向けパッケージ基板および高多層基板の分野での需要が急速に拡大しており、高付加価値工具への需要が急増しました。

このような事業環境のもと、自社開発および内製化を活かした生産設備の早期の立上げによる生産能力増強と拠点間の連携強化によるグローバル生産管理により、供給能力の拡大に努めてまいりました。高付加価値工具の増販によるセールスマックスの改善と各生産拠点での稼働率向上による原価低減効果から、売上総利益段階から収益力を改善し、高い利益率を確保しております。

このようなことから、当期間の売上高は18,247百万円(前年同期比15.5%増)となりました。営業利益は4,187百万円(同34.7%増)、経常利益は3,838百万円(同14.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は2,856百万円(同13.0%増)となり、中間連結会計期間における売上高、営業利益ともに過去最高額を更新いたしました。

次にセグメント別の状況ですが、日本地区の売上高(セグメント間取引消去額を含む。以下同じ。)は12,219百万円(前年同期比13.8%増)、セグメント利益(営業利益)は2,226百万円(同7.6%減)となっております。引き続き、生成AI関連市場の需要を取り込み、増収となっております。

日本を除くアジア地区では、中国でのデータセンターのサーバー向けパッケージ基板、および高多層基板の分野での需要が急速に拡大しております。現地生産拠点での連携強化により各拠点の稼働率が向上したことから、売上高は10,798百万円(同28.2%増)となり、セグメント利益は1,316百万円(同110.1%増)となっております。

その他、北米地区の売上高は923百万円(同9.5%減)、セグメント利益は62百万円(同40.7%減)となり、欧州地区の売上高は1,262百万円(同2.4%増)、セグメント利益は67百万円(同48.0%減)となっております。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は80,981百万円(前連結会計年度末比2,118百万円増)となりました。

流動資産合計は42,875百万円(同1,670百万円増)となりました。主な変動項目は、現金及び預金(同481百万円減)、受取手形及び売掛金(同971百万円増)および有価証券(同843百万円増)であります。

固定資産合計は38,105百万円(同447百万円増)となっております。このうち、有形固定資産合計は27,709百万円(同1,450百万円増)となっております。主な変動項目は、建物及び構築物(純額)(同255百万円増)および建設仮勘定(同841百万円増)であります。投資その他の資産合計は10,289百万円(同1,034百万円減)となっております。主な変動項目は、投資有価証券(同1,109百万円減)であります。

負債合計は6,873百万円(同1,147百万円増)となりました。流動負債合計は6,111百万円(同1,079百万円増)となりました。主な変動項目は、買掛金(同458百万円増)、未払法人税等(同232百万円減)および賞与引当金(同566百万円増)であります。固定負債合計は762百万円(同67百万円増)となりました。主な変動項目は、退職給付に係る負債(同83百万円増)によるものであります。

純資産合計は74,107百万円(同970百万円増)となりました。株主資本合計が66,654百万円(同1,820百万円増)、その他の包括利益累計額合計が7,452百万円(同849百万円減)となっております。主な変動項目は、その他有価証券評価差額金(同18百万円増)、為替換算調整勘定(同851百万円減)であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ481百万円減少し17,485百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,549百万円の収入(前年同期は4,281百万円の収入)となっております。主なキャッシュ・イン項目は、税金等調整前中間純利益3,838百万円および減価償却費1,495百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、売上債権の増減額1,330百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,618百万円の支出(前年同期は2,247百万円の支出)となっております。主なキャッシュ・アウト項目は、有形固定資産の取得による支出2,894百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,108百万円の支出(前年同期は816百万円の支出)となっております。主なキャッシュ・アウト項目は、配当金の支払額1,036百万円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1,107百万円であります。なお、当中間連結会計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当中間連結会計期間に著しい変更があったものは次のとおりであります。当社の高付加価値工具への需要が急増したことを受け、長岡工場の切削工具製造設備およびその他製造設備の投資予定総額が大幅に増加しました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定総額 (百万円)	資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
						着手	完了	
ユニオン ツール 株式会社	長岡工場 (新潟県 長岡市)	日本	切削工具 製造設備 その他 製造設備	4,669	自己資金	2024年 12月	2025年 12月	既存設備の 更新目的

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,780,000	19,780,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	19,780,000	19,780,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年1月1日 ～2025年6月30日		19,780,000		2,998		3,020

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社晃永	東京都品川区南大井6丁目17番1号	6,138	35.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR	1,223	7.09
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,077	6.24
公益財団法人ユニオンツール育英奨学会	新潟県長岡市南陽1丁目2740番地	1,000	5.79
株式会社きらぼし銀行	東京都港区南青山3丁目10番43号	685	3.97
片山 貴雄	東京都港区	593	3.43
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	333	1.93
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー505025((常)株式会社みずほ銀 行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE I, BOSTON, MASSACHUSETTS(東京都港南2丁 目15番1号 品川インターシティA棟)	292	1.70
旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号	290	1.68
ユニオンツール社員持株会	東京都品川区南大井6丁目17番1号	179	1.04
計	-	11,814	68.39

(注) 1 株式会社日本カストディ銀行、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2 上記のほか、当社所有の自己株式が2,505千株あります。

3 2025年3月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2025年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
アセットマネジメントOne株式会社	795	4.02

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年6月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,505,100		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,238,400	172,384	同 上
単元未満株式	普通株式 36,500		同 上
発行済株式総数	19,780,000		
総株主の議決権		172,384	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井 六丁目17番1号	2,505,100		2,505,100	12.69
計		2,505,100		2,505,100	12.69

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、井上監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,976	17,495
受取手形及び売掛金	11,428	12,399
有価証券	157	1,001
商品及び製品	6,124	6,217
仕掛品	1,327	1,431
原材料及び貯蔵品	3,408	3,544
その他	824	827
貸倒引当金	42	43
流動資産合計	41,205	42,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,043	9,298
機械装置及び運搬具（純額）	9,106	9,318
工具、器具及び備品（純額）	566	582
土地	6,053	6,140
建設仮勘定	1,062	1,904
その他（純額）	425	464
有形固定資産合計	26,258	27,709
無形固定資産	74	106
投資その他の資産		
投資有価証券	10,788	9,678
退職給付に係る資産	50	150
その他	485	460
投資その他の資産合計	11,324	10,289
固定資産合計	37,658	38,105
資産合計	78,863	80,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	997	1,456
未払金	281	503
未払費用	1,136	1,190
未払法人税等	1,331	1,099
契約負債	39	36
賞与引当金	822	1,389
その他	424	436
流動負債合計	5,032	6,111
固定負債		
長期未払金	219	219
退職給付に係る負債	24	107
その他	450	435
固定負債合計	694	762
負債合計	5,726	6,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998	2,998
資本剰余金	3,020	3,020
利益剰余金	65,553	67,373
自己株式	6,737	6,737
株主資本合計	64,834	66,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,071	2,089
為替換算調整勘定	5,986	5,134
退職給付に係る調整累計額	244	228
その他の包括利益累計額合計	8,301	7,452
純資産合計	73,136	74,107
負債純資産合計	78,863	80,981

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	15,794	18,247
売上原価	9,613	10,735
売上総利益	6,180	7,511
販売費及び一般管理費	3,072	3,323
営業利益	3,108	4,187
営業外収益		
受取利息	41	36
受取配当金	67	80
為替差益	160	-
固定資産賃貸料	26	26
補助金収入	22	3
助成金収入	36	43
その他	20	20
営業外収益合計	373	211
営業外費用		
支払利息	7	9
減価償却費	18	18
為替差損	-	434
支払手数料	70	62
租税公課	9	10
その他	14	26
営業外費用合計	119	560
経常利益	3,362	3,838
特別利益		
投資有価証券売却益	22	-
特別利益合計	22	-
税金等調整前中間純利益	3,385	3,838
法人税、住民税及び事業税	1,220	1,107
法人税等調整額	362	126
法人税等合計	858	981
中間純利益	2,527	2,856
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	2,527	2,856

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	2,527	2,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	778	18
為替換算調整勘定	1,955	851
退職給付に係る調整額	39	15
その他の包括利益合計	2,694	849
中間包括利益	5,222	2,007
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,222	2,007
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,385	3,838
減価償却費	1,383	1,495
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	3
受取利息及び受取配当金	108	116
支払利息	7	9
為替差損益（ は益）	114	69
売上債権の増減額（ は増加）	1,216	1,330
棚卸資産の増減額（ は増加）	234	550
仕入債務の増減額（ は減少）	36	607
投資有価証券売却損益（ は益）	22	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	499	574
未払消費税等の増減額（ は減少）	48	189
その他の流動資産の増減額（ は増加）	164	97
その他の流動負債の増減額（ は減少）	247	149
その他	39	48
小計	4,081	4,791
利息及び配当金の受取額	104	117
利息の支払額	7	9
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	102	1,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,281	3,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,060	2,894
有価証券の売却及び償還による収入	287	129
投資有価証券の取得による支出	600	100
投資有価証券の売却及び償還による収入	36	300
その他	89	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,247	2,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	725	1,036
その他	89	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	816	1,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	507	304
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,724	481
現金及び現金同等物の期首残高	19,259	17,966
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,984	17,485

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
受取手形	29百万円	- 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
給料・賞与	981百万円	976百万円
賞与引当金繰入額	255	296
貸倒引当金繰入額	2	4
退職給付費用	23	23

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金	21,034百万円	17,495百万円
預入期間が3か月超の定期預金	49	10
現金及び現金同等物	20,984百万円	17,485百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3月28日 定時株主総会	普通株式	725	42	2023年12月31日	2024年 3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 8月 7日 取締役会	普通株式	777	45	2024年 6月30日	2024年 9月 5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3月27日 定時株主総会	普通株式	1,036	60	2024年12月31日	2025年 3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 8月 7日 取締役会	普通株式	1,036	60	2025年 6月30日	2025年 9月 5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,514	8,026	1,020	1,232	15,794	-	15,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,221	396	-	0	5,617	5,617	-
計	10,735	8,423	1,020	1,232	21,411	5,617	15,794
セグメント利益	2,407	626	105	130	3,270	162	3,108

(注) 1 セグメント利益の調整額 162百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,902	10,228	923	1,192	18,247	-	18,247
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,316	569	-	69	6,955	6,955	-
計	12,219	10,798	923	1,262	25,202	6,955	18,247
セグメント利益	2,226	1,316	62	67	3,673	514	4,187

(注) 1 セグメント利益の調整額 514百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	北米	欧州	
切削工具	4,439	7,663	1,007	1,200	14,310
その他	1,074	363	13	32	1,483
顧客との契約から生じる収益	5,514	8,026	1,020	1,232	15,794
外部顧客への売上高	5,514	8,026	1,020	1,232	15,794

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	北米	欧州	
切削工具	5,033	9,887	897	1,183	17,002
その他	869	340	25	8	1,244
顧客との契約から生じる収益	5,902	10,228	923	1,192	18,247
外部顧客への売上高	5,902	10,228	923	1,192	18,247

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	146.30円	165.37円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 金額(百万円)	2,527	2,856
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	2,527	2,856
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,275	17,274

(注)潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年 8 月 7 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 1,036 百万円
- (ロ) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 60 円
- (ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・・・・ 2025年 9 月 5 日
- (注) 2025年 6 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し支払います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月7日

ユニオンツール株式会社
取締役会 御中

井上監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 平 松 正 己

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐久間 正 通

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。